

トンガ火山噴火・津波災害への日本の支援

大規模な火山噴火によって甚大な被害を被ったトンガ。

共に災害大国として長年協力関係を築いてきた

日本は迅速な支援を行った。人道的見地はもとより、

「自由で開かれたインド太平洋」の実現には、

大災害への対応や連携も重要な意味を持つ。

外務省国際緊急援助官

山本英昭

やまもと ひであき 四半世紀にわたって中東・北アフリカ諸国に在勤。前職は在オマーン大使館次席。二〇一〇年九月から現職。



日本の援助物資（飲料水など）を受け取るカノクボル村住民（在トンガ日本大使館撮影）

一月十五日、トンガで海底火山が大噴火し、地震と津波が併発した。日本では、翌日未明に津波警報と注意報が発表され、実際に一メートル程度までの津波が到達した。噴火したのは首都ヌクアロファ北方六五キロの海底火山で、その爆発力は広島型原子爆弾五〇〇発分を上回るとの見方も示された。トンガ政府の発表では、全人口（約一〇万五〇〇〇人）の約八四％が火山灰と津波で被災した。

一七日、岸田総理はトンガ王国首相宛てにお見舞いメッセージを発出し、復旧・復興のためのできる限りの支援を行う意向を表明した。一九日、天皇陛下はトンガ国王陛下宛の電報でお見舞いの気持ちを伝えられた。日本とトンガ

は、共に自然災害が多発する島国であり、皇室と王室の關係やラグビーを通じた親交が深く、強い友好の絆を享受している。東日本大震災の際にはトンガ国民から義援金が寄せられた。

日本政府は、一八日にトンガ政府からの要請を受け、翌日、一〇〇万米ドル以上の緊急無償資金協力の実施を表明し、二〇日に緊急援助物資の供与と国際緊急援助隊としての自衛隊部隊の派遣を決定した。この物資供与は国際協力機構（JICA）の事業で、飲料水、高圧洗浄機等の降灰清掃に必要な用具などが調達され、その輸送は自衛隊の輸送機と輸送艦が担った。

コロナ禍でも人間の安全保障の視点で災害援助

新型コロナウイルスに対するトンガ政府の厳格な水際対策と火山灰の影響で民間航空機は使えず、迅速な輸送には自衛隊部隊の活動が不可欠と判断された。各国からの緊急援助物資の現地における授受は非接触方式で実施された。自衛隊機は、二三日、首都のある本島の空港に降り立ち、飲料水を届け、首相らの出迎えを受けた。援助物資を届けたのは近隣のニュージーランドおよびオーストラリア（豪州）に続き三番目であった。自衛隊機は豪州の空軍基地をベースとして、計四回トンガに援助物資（ツナ缶などは豪州で調達）を届けた。

被災地では降灰のため安全な水へのアクセスが喫緊かつ継続的な優先ニーズとされた。これに応じ、輸送艦「おおすみ」は給水活動も実施し、約一九〇トンの海水を淡水化した。この安全な水は援助物資のポリタンクに加え、本島寄港中には日本の政府開発援助（ODA）でトンガ政府に以前供与された給水タンク車によって被災地へ届けられた。ポリタンクの水は飲料水と共に、おおすみ搭載のヘリが離島三島にも届けた。

一月二〇日に外務大臣との協議を受けての防衛大臣命令

によって開始された自衛隊部隊による国際緊急援助活動は、二月一七日に現地での活動を終了した。上記の緊急無償資金協力については、二月四日、国連児童基金および国連世界食糧計画に対する総額約二四四万米ドルの拠出を決定した。これにより、水・衛生、保健、食料、通信などの分野において人道支援が継続される。同時に、現地では、本格的な復旧・復興のフェーズに入っており、日本は引き続きトンガの政府と国民に寄り添って可能な限りの支援を行うべく準備を進めている。

トンガの現地メディアは、おおすみの出港を伝える中で、日本国旗への寄せ書きと千羽鶴が、自衛隊員から心暖まる支援メッセージとして贈られたと報じた。二月一日にメルボルンで開催された第四回日米豪印外相会合は、トンガの火山噴火・津波災害への支援への取り組みを歓迎しつつ、インド太平洋地域における人道支援・災害救援について今後一層連携して取り組んでいくことで一致した。大災害に見舞われたトンガ国民に対してはお見舞いの気持ちを改めて伝えたい。本稿のとおり、日本は人間の安全保障の視点に立ち、自由で開かれたインド太平洋のためにも迅速かつ効果的な緊急支援を実施できたが、それが被災地の一日も早い復旧と復興につながることを祈っている。●